

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年7月30日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



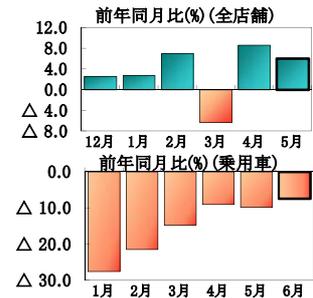
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額218億円、対前年同月比6.0%増(既存店前年同月比4.6%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は6,041台、対前年同月比7.4%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 新設住宅着工戸数及び公共工事は、前年を上回り、業務用建築物着工棟数は、前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

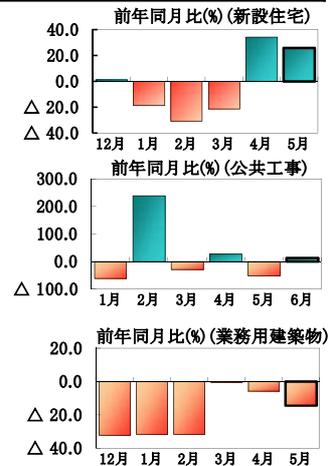
新設住宅着工戸数は1,446戸、対前年同月比26.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約1,226億円、対前年同月比12.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は154棟、対前年同月比14.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数は80.3(原指数・速報値)、対前年同月比8.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

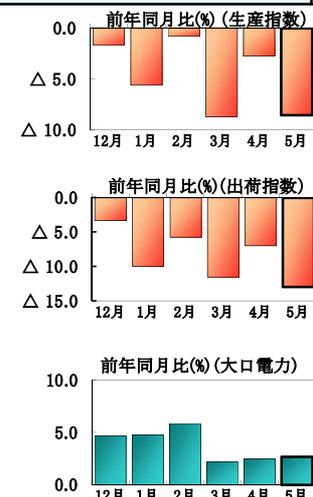
なお、季節調整済指数は86.3(速報値)、対前月比3.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は76.2(原指数・速報値)、対前年同月比12.9%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は97.2(原指数・速報値)、対前年同月比3.5%減となり、29か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は456,769kWh、対前年同月比2.7%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.82倍(季節調整値)、前月を0.14ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.44倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,278人、対前年同月比**12.7%減**となり、**20か月連続**で前年を下回っている。

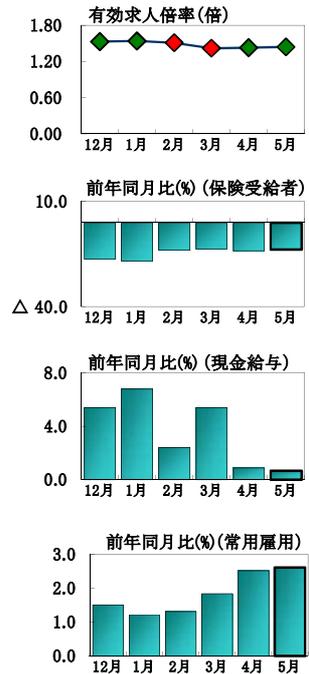
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は41人、対前年同月比**69.9%減**となっている。

◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は**89.5**(事業所規模5人以上)、対前年同月比**0.7%増**となった。なお、事業所規模30人以上は84.1、対前年同月比**0.1%減**となった。

所定外労働時間指数は**125.7**、対前年同月比**2.0%増**となった。

常用雇用指数は**102.3**、対前年同月比**2.6%増**となっている。



(5) 物 価



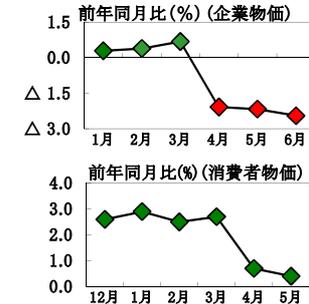
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は**103.6**(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は**0.2%減**となり、4か月振りに前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は**104.4**、対前年同月比**0.4%増**となり、21か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.2%増**となっている。



(6) 企業・金融

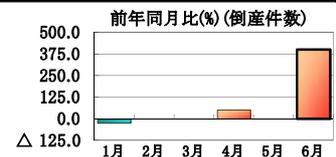


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は5件、対前年同月**400.0%増**となっている。

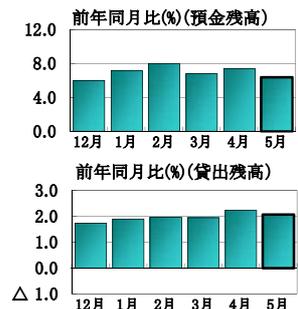
負債総額は**3億78百万円**、対前年同月比**1,790.0%増**となり、3か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は**9兆7,330億円**、対前年同月比**6.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は**4兆1,267億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は**1.139%**となり、前月より**0.020ポイント**下降し、3か月連続で前月を下回っている。

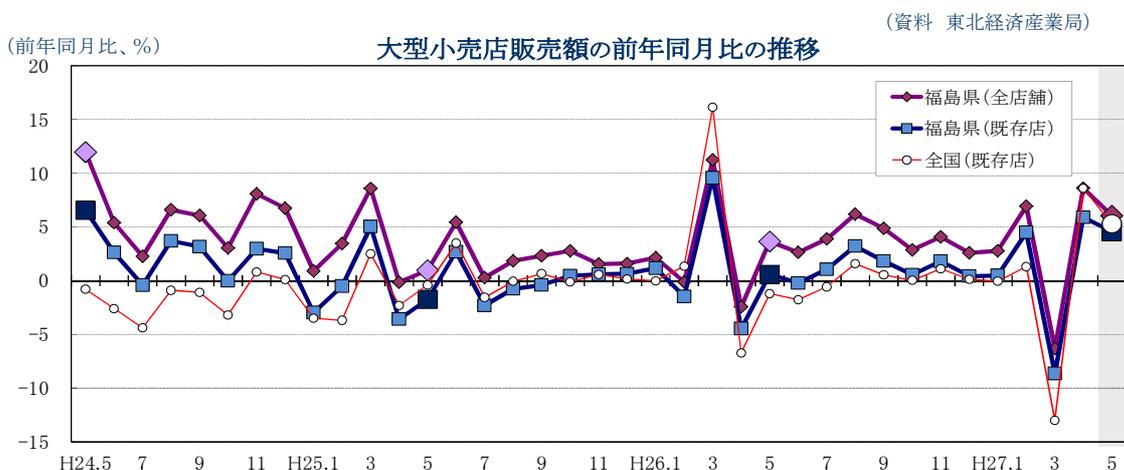
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(5月)**は全店舗ベースで**総額218億円**、対前年同月比**6.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**4.6%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.9%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**6.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**4.7%増**となっている。



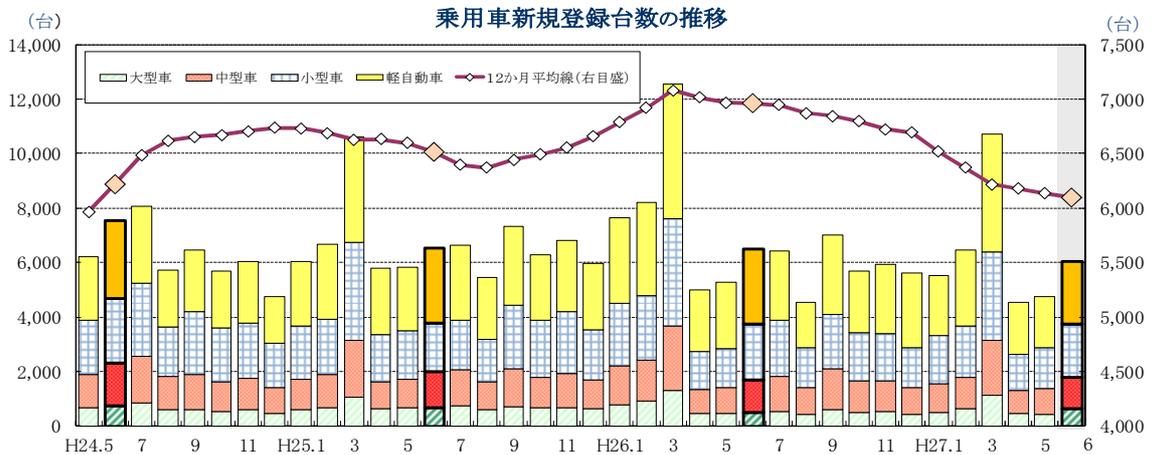
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

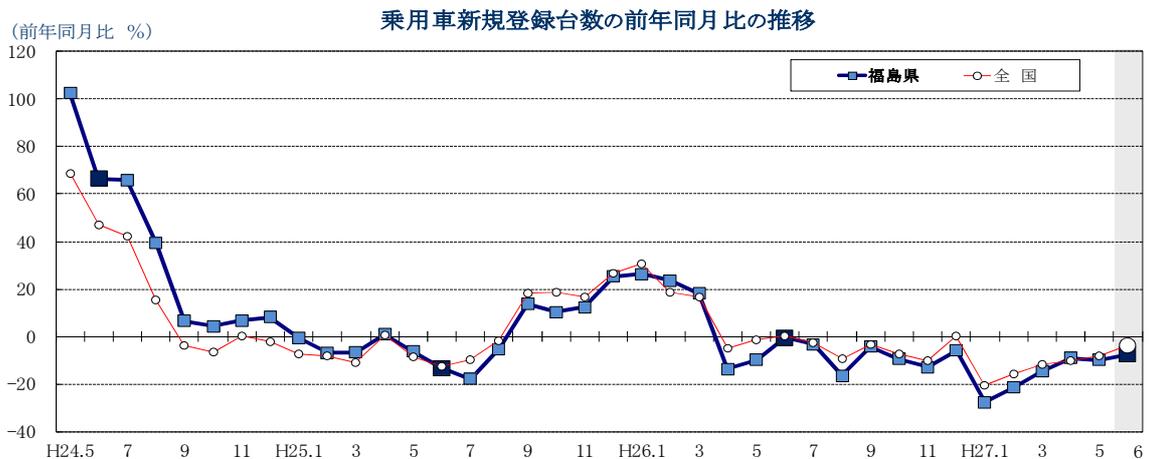
調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は6,041台、対前年同月比7.4%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回ったものの、中小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



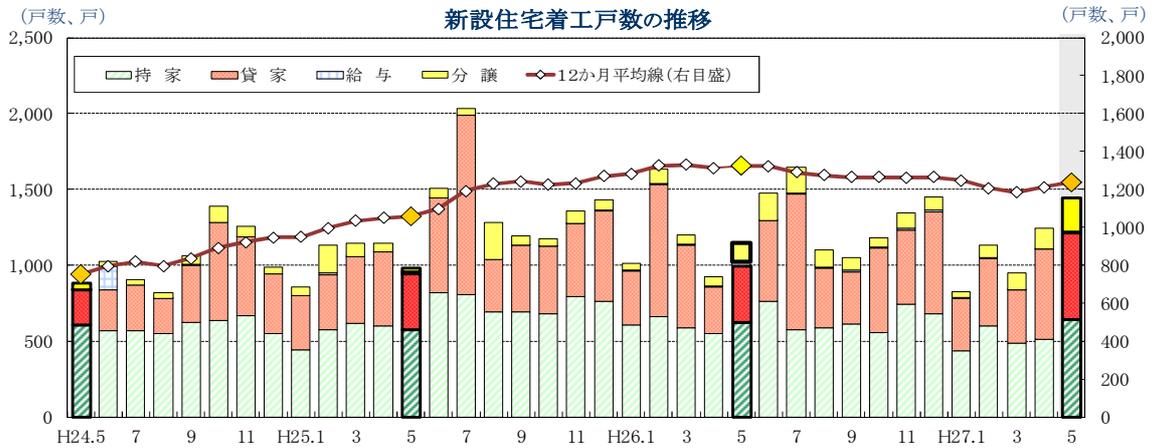
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

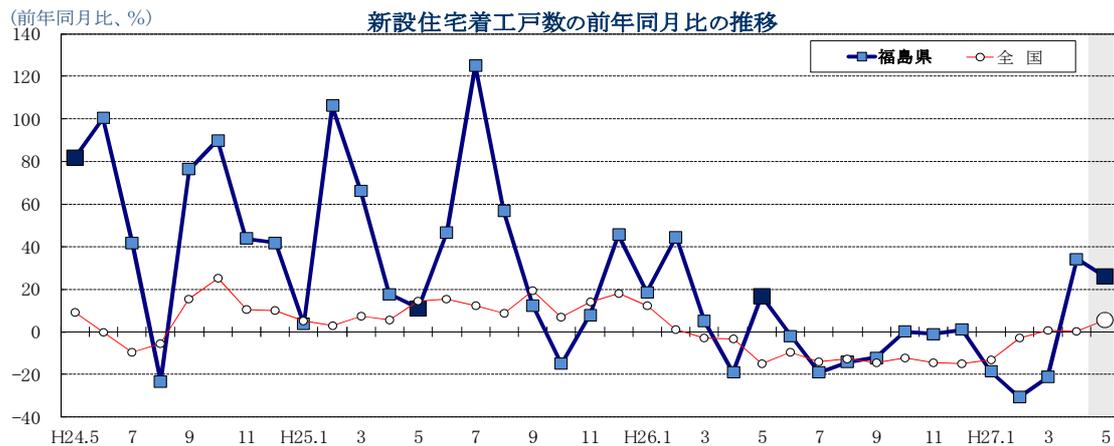
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は1,446戸、対前年同月比26.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

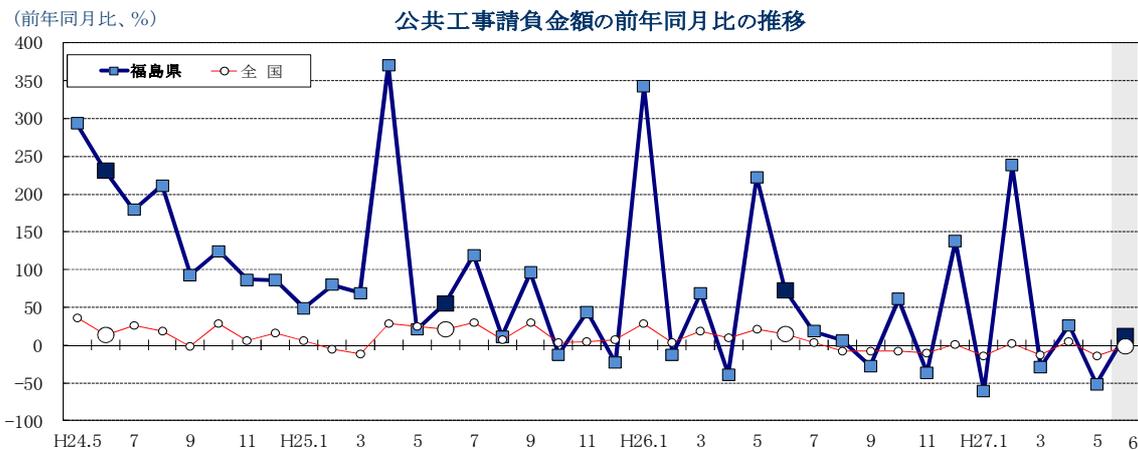
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**1,226億円**、対前年同月比**12.3%増**となり、**2**か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を上回り、地方の機関は、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は154棟、対前年同月比14.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

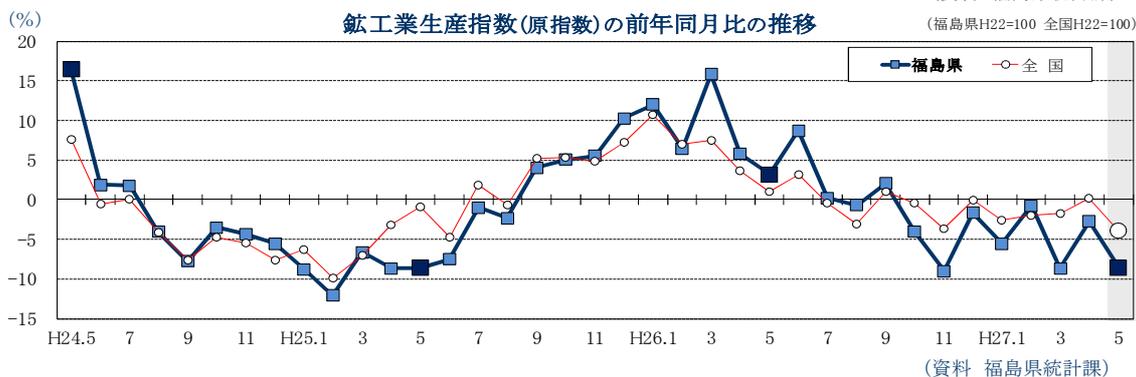
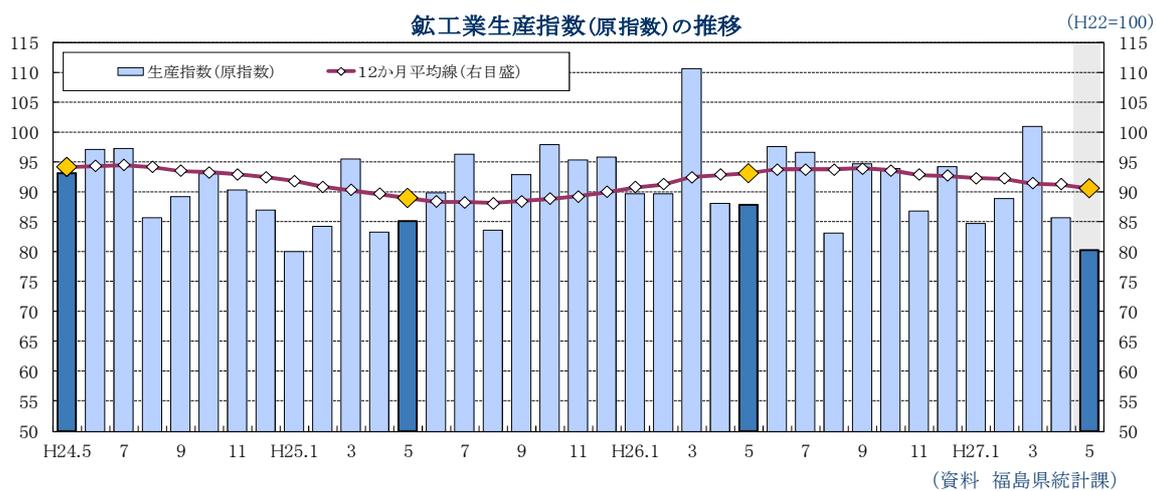
◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数**80.3**(速報値)、対前年同月比**8.5%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は86.3(速報値)、対前月比3.6%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、繊維工業や輸送機械工業など3業種で前月を上回ったものの、化学工業、電気機械工業及び情報通信機械工業など16業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数**76.2**(速報値)、対前年同月比**12.9%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は82.3(速報値)、対前月比4.1%減となり、4か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電子部品・デバイス工業など14業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数**97.2**(速報値)、対前年同月比**3.5%減**となり、**29か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は99.4(速報値)、対前月比0.4%減となり、3か月振りに前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

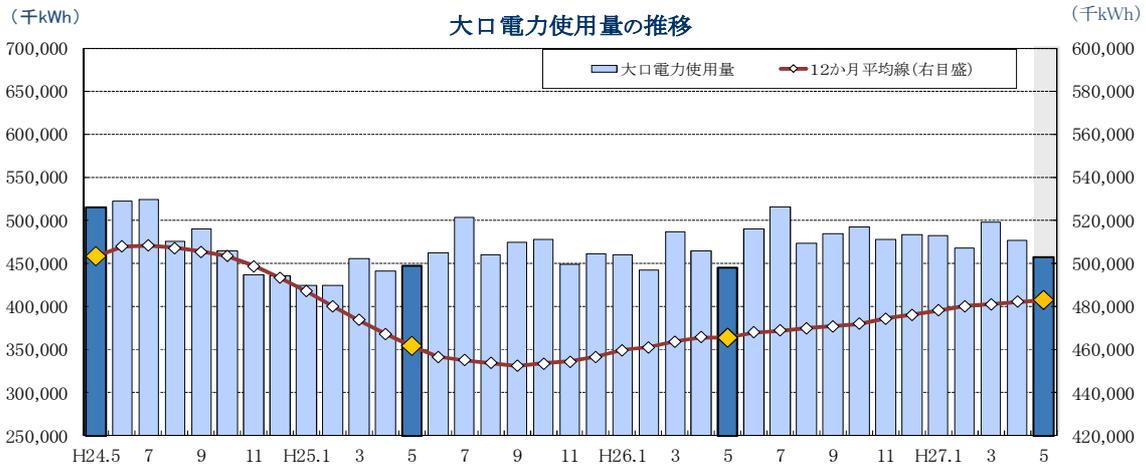
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は456,769千kW、対前年同月比2.7%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

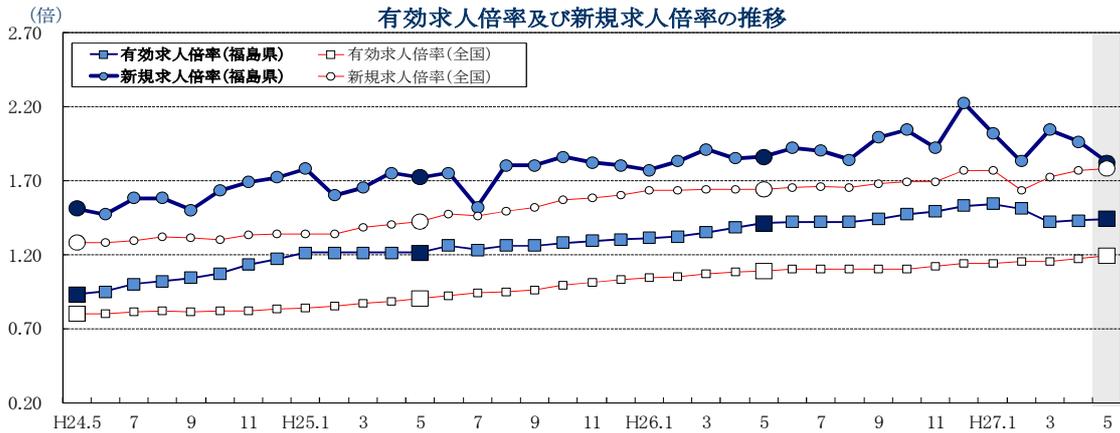
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

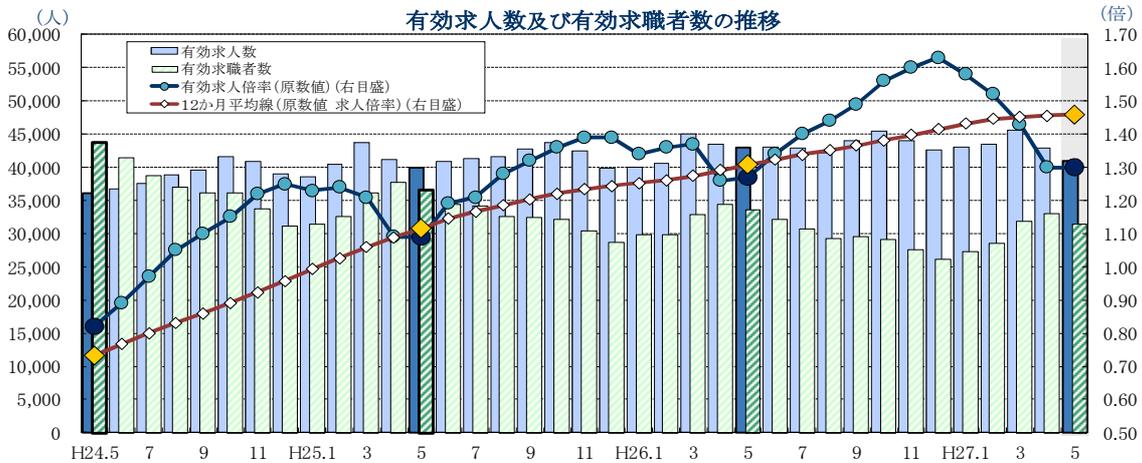
◆ 新規求人倍率(5月)は1.82倍(季節調整値)、前月を0.14ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.44倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は40,947人(対前年同月比4.6%減)となり、2か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は31,517人(同6.4%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

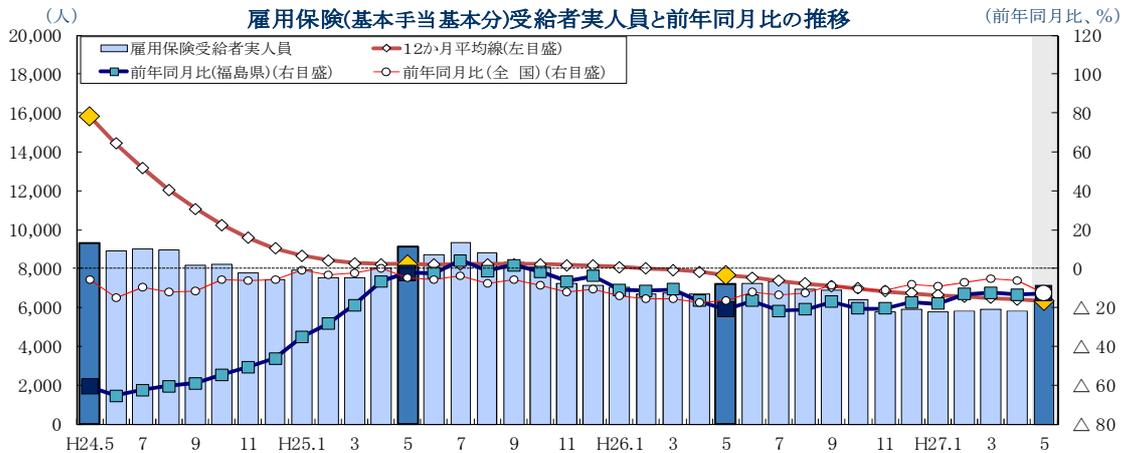


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は6,278人、対前年同月比12.7%減となり、20か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は41人、対前年同月比69.9%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は89.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.1、対前年同月比0.1%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

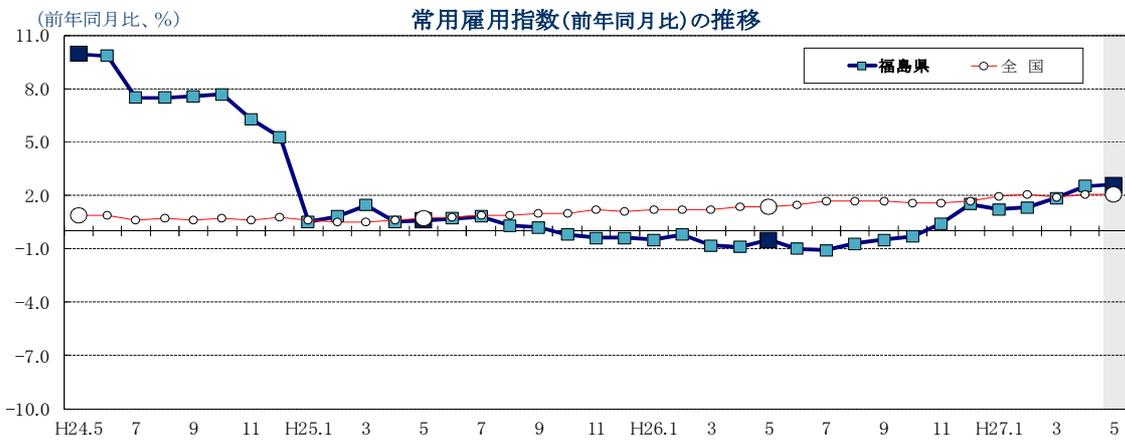
◆ 所定外労働時間指数(5月)は125.7、対前年同月比2.0%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は102.3、対前年同月比2.6%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

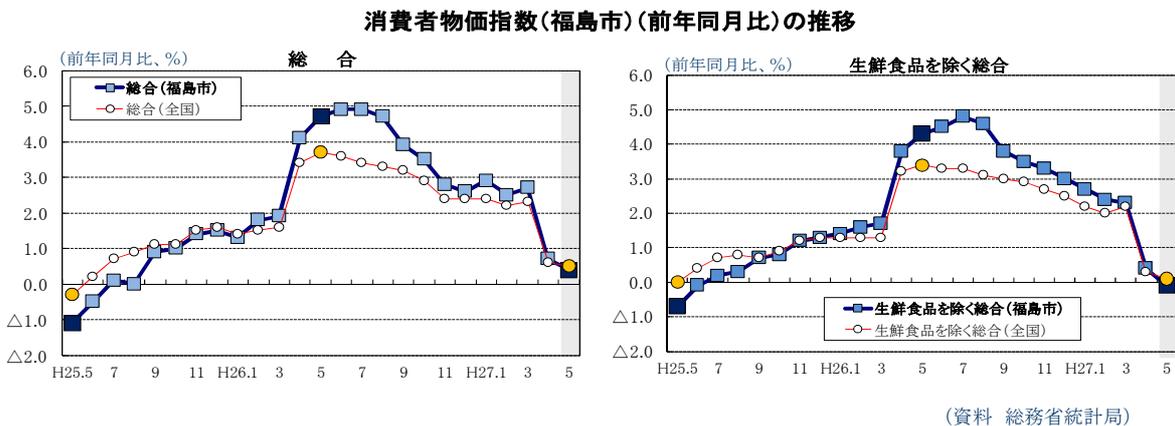
- ◆ **国内企業物価指数(6月)**は103.6(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.2%減となり、4か月振りに前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(5月)**は104.4、対前年同月比**0.4%増**となり、21か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると103.8、対前年同月比**0.1%減**となっている。



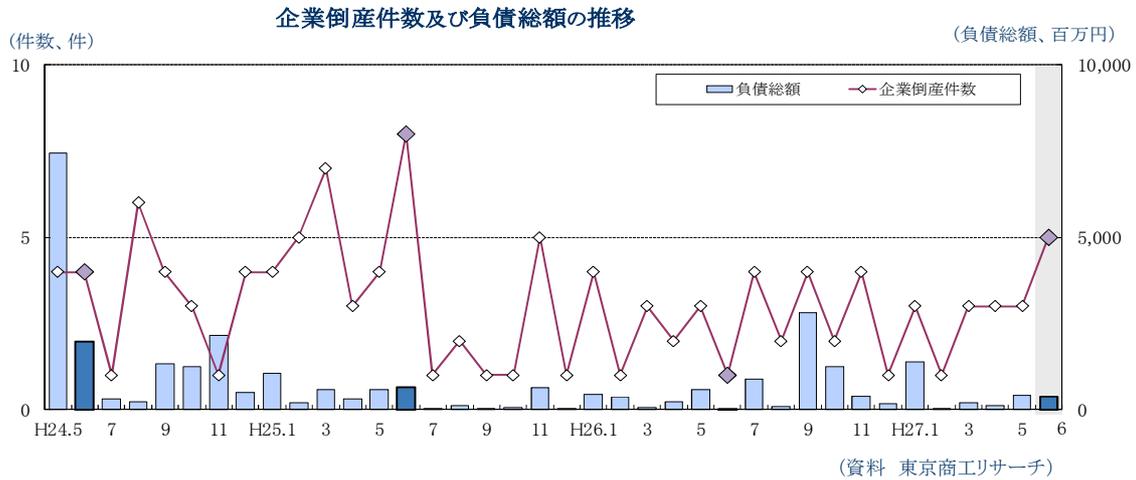
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が5件、対前年同月400.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。また、負債総額は3億78百万円、対前年同月比1,790.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業3件、卸売業1件、小売業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

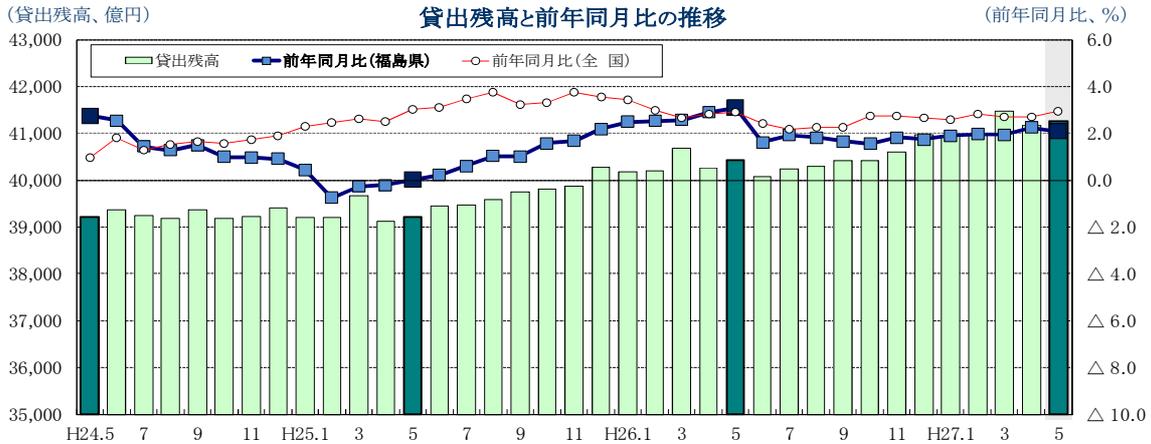
◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額9兆7,330億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

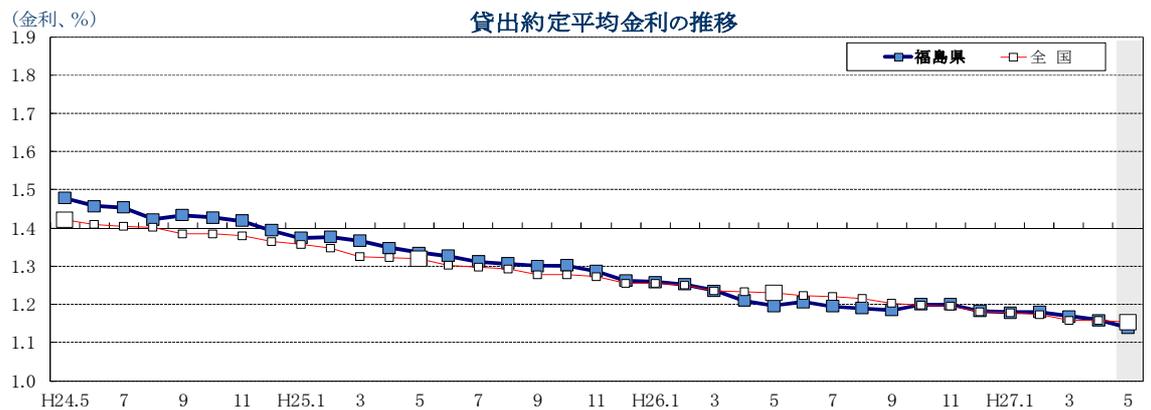
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額4兆1,267億円、対前年同月比2.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.139%、対前月差0.020ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

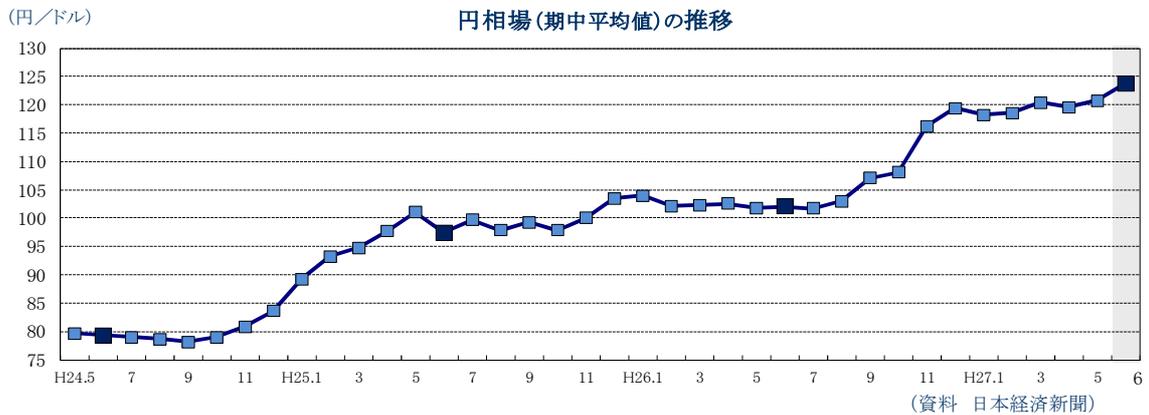
◆ 日経平均株価(6月)は20,403円84銭(期中平均値)、前月より429円65銭高くなっており5か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は123円75銭(期中平均値)、前月より3円1銭の円安となっている。

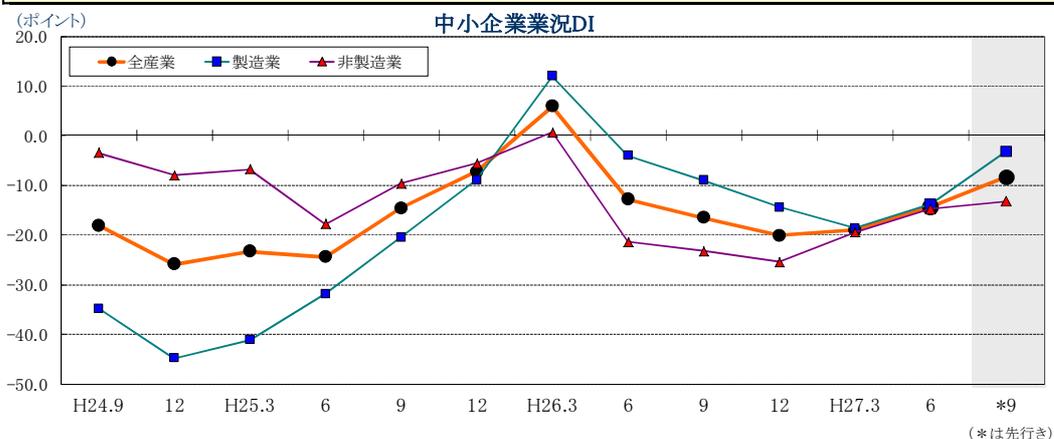


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

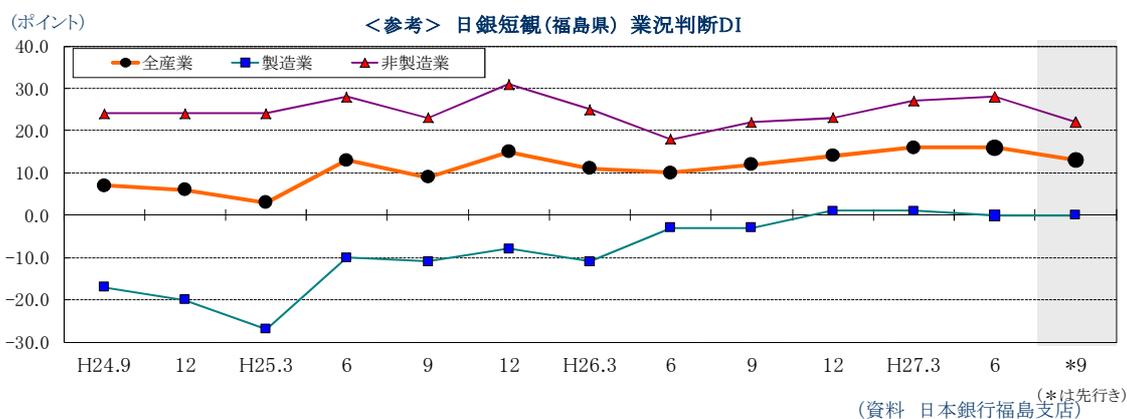
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス14.3、前回調査(3月)に比べると4.7ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.8ポイント改善、非製造業は前回に比べ4.7ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス8.3となり6.0ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 I	62,006	-	51,375	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
26年 2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	-	-	-	-	6,041	365	-	-	122,645	15,564

	対前年同月(期)比(%)											
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.6
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	△
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△
26年 2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	△
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	14.7	△	11.9
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4	26.5	4.4
5月	6.0	4.6	6.3	5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6
6月	-	-	-	-	△	7.4	△	3.8	-	-	△	12.3

備考 百貨店とスーパーの計

乗用車、軽自動車の計

持家、貸家、給与住宅、分譲

年表示は、年度ベース

資料 経済産業省「商業動態統計」

(一社)日本自動車販売協会連合会

住宅の計

国の機関と地方の機関の計

出所 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

「統計データ」
同連合会福島県支部 資料

国土交通省「住宅着工統計」

東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
26年 I	565	19,445	96.6	101.3	97.5	101.9	97.8	102.6	98.8	101.7	104.1	105.4	102.0	106.1
II	560	21,454	91.1	96.8	92.4	98.8	91.2	93.9	92.2	97.1	100.4	105.8	102.8	108.5
III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
26年 2月	212	6,482	89.6	97.8	93.1	101.0	91.3	98.2	95.6	100.7	103.7	107.5	101.4	105.6
3月	176	6,292	110.6	110.0	104.2	101.5	110.6	113.9	101.8	101.5	103.5	98.9	104.0	106.8
4月	173	6,980	88.0	96.2	92.0	99.2	88.9	92.9	92.3	97.7	100.5	100.9	103.0	106.7
5月	180	6,441	87.8	94.0	92.0	99.5	87.5	90.6	91.4	97.3	100.7	107.5	102.9	108.7
6月	207	8,033	97.6	100.1	93.2	97.6	97.2	98.2	93.0	96.4	100.1	109.0	102.4	110.1
7月	194	7,992	96.5	103.6	89.6	97.5	93.9	101.2	87.4	96.9	102.4	112.8	102.4	110.7
8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	80.3	90.3	86.3	97.2	76.2	87.7	82.3	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7		
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0		
26年 I	5.0	1.2	11.5	8.2	3.4	2.3	16.6	7.4	6.1	2.6	△ 6.0	△ 2.8		
II	3.5	△ 2.2	5.9	2.7	△ 5.2	△ 3.0	7.0	0.9	△ 6.7	△ 4.5	△ 4.4	1.0		
III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0		
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6		
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3		
26年 2月	28.5	3.8	6.4	7.0	△ 2.1	△ 2.1	12.4	6.4	△ 3.3	△ 2.0	△ 7.6	△ 3.2		
3月	△ 12.0	△ 4.1	15.8	7.4	11.9	0.5	16.9	6.5	6.5	0.8	△ 2.1	△ 1.2		
4月	△ 9.9	0.5	5.8	3.7	△ 11.7	△ 2.3	8.0	1.9	△ 9.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 1.5		
5月	7.8	△ 6.3	3.2	1.0	0.0	0.3	3.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.9	1.1		
6月	13.7	△ 1.1	8.7	3.2	1.3	△ 1.9	9.2	1.9	1.8	△ 0.9	△ 6.3	3.1		
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.5	△ 6.0	0.5	△ 3.9	3.1		
8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7		
9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1		
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9		
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6		
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2		
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6		
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0		
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2		
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	△ 0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 3.9	6.6		
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 8.5	△ 3.9	△ 3.6	△ 2.1	△ 12.9	△ 3.2	△ 4.1	△ 1.9	△ 3.5	3.9		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 I	1,388,735	64,751	1.84	1.63	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
26年 2月	442,161	20,940	1.83	1.63	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
26年 I	6.5	2.9	0.01	0.05	0.04	0.04	2.3	11.2	△ 7.4	△ 9.7
II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
26年 2月	4.3	2.5	0.06	0.00	0.01	0.01	0.4	11.2	△ 8.1	△ 9.7
3月	6.9	2.8	0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	5.4	0.8	△ 0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△ 8.8	△ 10.0
5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	2.5	△ 2.0	△ 0.08	0.05	0.01	0.02	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	2.7	△ 3.3	△ 0.14	0.01	0.01	0.02	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 I	6,816	455	87.9	84.4	120.7	108.9	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
26年 2月	6,669	449	86.5	82.1	114.8	107.6	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	90.6	86.7	132.8	114.5	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	90.7	85.9	135.3	114.5	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.6

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	0.6	△ 0.2	16.7	7.5	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.4		
26年 2月	△ 11.6	△ 15.8	0.9	△ 0.5	13.2	6.2	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.1	0.3	20.9	8.7	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	2.5	0.4	19.5	6.7	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	2.2		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.7	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
26年 2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.7	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	-	-	-	-	5	378	824	1,269	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.4	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
26年 2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	-	-	-	-	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県				福島県			株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
26年 2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	-	-	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63	
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70	
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53	
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76	
26年 2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29	
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77	
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24	
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	-	-	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 平成27年7月調査（27年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業525社（回答率：65.6%）

（製造業253社、建設業51社、卸売業74社、小売業87社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲14.3）は、前回（▲19.0）に比べ4.7ポイントと改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲13.8）は、前回（▲18.6）に比べ4.8ポイントと改善を示した。

建設業の業況DI（2.0）は、前回（6.6）に比べ4.6ポイントと悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲18.9）は前回（▲24.3）に比べ5.4ポイントと改善を示した。

小売業の業況DI（▲24.2）は前回（▲29.8）に比べ5.6ポイントと改善を示した。

サービス業の業況DI（▲10.0）は前回（▲18.6）に比べ8.6ポイントと改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝平成27年6月末

全産業では今回（▲14.3）から3ヵ月先（▲8.3）と6.0ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲13.8）から3ヵ月先（▲3.2）と10.6ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（2.0）から3ヵ月先（▲7.8）と9.8ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲18.9）から3ヵ月先（▲12.2）と6.7ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲24.2）から3ヵ月先（▲18.4）と5.8ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲10.0）から3ヵ月先（▲11.7）と1.7ポイントの悪化を見通している。

製造業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「印刷」
- ・横ばい・・・「織物」、「金属」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「酒造」、「織物」、「木材・木製品」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・大幅悪化・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「織物」、「ニット」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「金属」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「窯業・土石」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「金属」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「印刷」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「木材・木製品」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「窯業・土石」、「金属」「輸送用機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「一般機械」

「原発事故後、風評被害の影響が大きく、福島食品は敬遠されがちです。」「原発事故や消費税の影響で売れ行きは低調。人手不足も課題。円安で仕事は国内に戻りつつあるが、受注単価の低下が厳しい状況です。」「良い人材が不足している。」「国際情勢（ギリシャ問題など）での景気への影響が懸念されます。」「仕事量は増えているが、受注単価が下がっているため収支面では、やや良化に留まっている。」「プラスチック業界においては、重油が値下がりになっても、それほど原料価格が下がらなかった。」との声があった。

建設業

業況で横ばい、売上・採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・大幅悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

「建設業に従事する人が数年の間で大幅に減っているため、人手不足が続いている。」「繰越手持ち工事が減少しており、厳しさが感じられます。」といった声があった。

卸売業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・悪化・・・「衣服」

〈採算〉

- ・改善・・・「青果物」

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「鮮魚」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」

「相変わらず、人手不足が続いています。」、「全体として先行きに不安定感があります。」、「先行き不透明。」、「会津地方は、中・小規模の小売業を中心に景気回復の見込みがない。」、「仕入単価は値上がりしても、販売単価は値上げできず厳しい状況です。今後、パート人員不足や経費の増加も問題となる予想。」といった声があった。

小売業

業況・売上・資金繰りでわずかに改善、採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」

〈採算〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「自動車販売」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」

「風評被害が依然として厳しく、売上及び収益の減少が底なしの状況です。」「客層が高齢化し、客数が年々減少している。後継者不足も課題で数年後には同業者の数が半減する見込みです。」「大型店を中心にした生活様式に変化してきている。」「消費税増税後、客数は減っている。全国的に見ても、この先の業況は厳しくなっていくと思われる。」「プレミアム商品券の販売により、今後の売上アップに期待が持てます。」といった声があった。

サービス業

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・「タクシー」、「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「運送」
- ・改善・・・・・・・・「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「運送」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」

「ふるさと旅行券（6月～9月）が発売されて、来年までは宿泊に対して、意識が向いているような気がします。旅行券終了後の動きについては不明。」「ふくしま DC の影響、効果は全く感じられなかった。」「軽油代がじわじわと上がってきており、せっかく下がったのに残念です。」「人員不足は解消されそうにない。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：生野菜が高騰し、売上はあまり下がっていないが、仕入価格が高くなり、利益がでない状況にある。

（２）味噌醤油：味噌・醤油の出荷量は、昨年４月の消費税増税により、３月の駆け込み需要などで４月に反動があったが、本年度の４月はやや回復したものの、本年の５月までの出荷量は昨年同期より、味噌・醤油ともに数％減少している状況。風評が根強く残っている感じがする。さらに主原料の価格は高値水準を維持しており組合員の運営は厳しい。

（３）菓子：組合員の減少は止まった感じはするが、今後注視する必要がある。コンビニとの競争が一段と激しくなり 好転の兆しは今のところ見えない。

（４）酒造：売上がなかなか伸びない。イベントでの販売はまずまず好調だが、一般小売り、ギフト等が厳しいと思われる。吟醸、純米は前年比１００～１１０％で推移、本醸造、普通酒は前年比８５％で全体は前年比９３％で推移している。

（５）食品団地：大きな天候不順もなく、梅雨入りも例年より遅かったため、５月の暑さによる反動の影響も少なかった。しかし、原油価格は少しずつ上がっており、原料等の価格高騰も続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

（６）ニット：秋冬物の先行受注が入り、全体的に好況である。

木材・木製品製造業

（７）製材業：木材製品の回復見通しが立たず、製材工場では素材（丸太）の入荷を抑制していることから、丸太価格は５月の急降下からさらに一段下げの状況になっている。丸太の値下がりには製材加工業者にとっては大きな救いではあるが、丸太の出材減は相場の急反発につながりやすいだけに、警戒感も強まっている。

（８）外材輸入：全国の住宅着工数は前年比でプラス傾向になってきているが、梅雨を前に製材品の荷動きは先月に引き続き低調であり、各工場の稼働率も改善していない。

紙・紙加工品製造業

（９）紙器・段ボール箱：高性能の機械を所有している業者は、小ロットに悩まされ、お客様のニーズや製品ロットに合わせて機械の使いわけと製品に合わせた製造方法で臨機応変に対応しているが、採算がとれる状況にない。

印刷

(10) 印刷：受注状況については弱含みである。夏場に向けての見通しは、景気悪化の心配がみられる。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約12%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約20%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約20%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事等への出荷で増となっている。

(12) 生コン：

平成27年6月の組合員生コン出荷数量は、194,736 m³と対前年同月比17.6%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比2.4%の減、官公需が58.2%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 2.4%の減

①対前年同月比増加地区

<県中地区> 18.9%の増

マンション新築工事、工場増築工事等

<いわき地区> 25.7%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 8.3%の減

高齢者福祉施設新築工事等

<白河地区> 2.4%の減

電気量販店新築工事、倉庫・事務所建設工事等

<相双地区> 6.4%の減

原発保安対策工事等

<会津地区> 30.0%の減

工場増設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 58.2%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 23.5%の増

トンネル、研究施設新築工事等

<県中地区> 65.8%の増

研究施設、工業団地造成工事、橋梁工事等

<いわき地区> 20.2%の増

港湾災害復旧、災害公営住宅新築工事、港関連工事等

<相双地区> 114.9%の増

モックアップ施設、減容化施設工事、LNG 基地工事、海岸復旧工事等

<会津地区> 77.9%の増

トンネル補修工事、地域交流センター建設工事、道路橋梁整備工事等

②対前年同月比減少地区

<白河地区> 10.0%の減

湖復旧工事、役場、小学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄工(県中地区)：鉄骨は良いが、部品加工は思わしくないところもある。

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、先月の集中定修工事が一段落したため売上高で前月比55%と減少に転じたが、前年同月比では110%と1割増の状況となっている。しかし、前年累計比で見ると70%と低調な点が先行きに不安感含みである。

卸売業

(15) 卸売業(県中地区)：組合員の業況は6月期に入って、概ね順調に推移している。卸団地地域に関しては、進出を希望する企業がさらに増えてきたが、紹介できる物件がほとんどない状況。ここにきて建築資材の動きがやや鈍くなってきているとの声がかかれ始めた。

(16) 再生資源：6月は梅雨入りが大幅に遅れ、例年よりも好天に恵まれた。古紙の入荷量は天候に左右されやすいが、晴れの日が続いた割に、入荷量は増えていない。梅雨入りの遅れ分、梅雨明けの時期が心配されるが、商工会のプレミアム商品券や中元商戦等、消費の拡大に期待し、それに伴う包材関連の排出増に期待している。

小売業

(17) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター)：売上前月比実績は、GWのイベントがあり想定内。前年比はほぼ横ばい。7月は、誕生祭を予定しているので、イベント効果を期待したい。

(18) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター)：開店から20年をむかえ、新たなコンセプトのもと再生が必要と思われる。顧客も高齢化が進む中、新たに30~40代の顧客の取り込みが求められる。

(19) 石油：6月は、元売仕切が上昇し、小売価格も上昇となった。しかし、6月下旬にかけての天候不良により、需要は大きく減退し、厳しい経営状況となった。

(20) 青果：西日本の局地的な豪雨に比べ、遅い梅雨入りで雨量が少なく、野菜の生育に影響がでて、前月同様、単価の高騰につながった。梅の取扱も始まったが、単価の高騰もあり、それほど取扱増加にはならなかった。家庭菜園での収穫も始まり、来月には全体的な単価が落ち着くものと考え。桃の取扱も始まるので取扱増加に期待したい。

(21) 家電：天候不順のため全体的にエアコン関連が低調。暑さの到来に期待したい。

商店街

(22) 商店街（福島市）：6月前半は、前月からの低調傾向が継続。後半になり、観光客ではなくビジネス客が増え、全体的に人の動きが活発化してきた印象。

(23) 商店街（郡山市）：6月の土・日曜は総じて来街者数は低調だったよう。夏の北海道展以外は大きなイベントもなく、消費動向はまだ低い感じがする。今は、秋に予定しているプレミアム付き商品券が話題になっているが、そこまでに景気が低迷しなければいいと願う。

(24) 商店街（南相馬市）：プレミアム商品券が発行され、まずまずのスタートを切った。7月には当商店街が運営するコミュニティショップが開店する。商店街のにぎわいが戻ってくることを期待したい。

(25) 商店街（会津若松市）：特に大きなイベントもなく、天候不順のため、全体的に低調であった。

(26) 商店街（いわき市）：今月は梅雨入りも遅く、本格的な雨も降らず、前半までは売上も順調の様子だったが、一転して後半からお客様の動きが止まったように感じる。アパレルは暑い日が少ないため夏物が中だるみ、郊外店が突発で誕生祭を催したことの影響だろうか、6月としては厳しくなった。飲食店は相変わらず好調が続いている。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：ふくしまDC効果により、4月・5月に引き続き県内業界全体の景況感は良かった。また、いろいろなトラブルはあったものの、旅行商品券の販売により景況アップに繋がった。7月は、その反動が来るので、ふくしまDCで実施してきたおもてなしの気持ちを忘れずに受け入れしていきたい。ただ、不安材料として日本各地で発生している火山活動や福島原子力発電所事故に伴う賠償金支払いの見直しなどがあり、今後も予断は許されない。

(28) 理容業：梅雨の時期だが、今年は天気のいい日が続き、夏向きのメニューが好調でクールビズヘアを積極的に売り込んでいる店は成果を上げているようだ。冷シャンプーも好調で、店頭販売も増えているようだ。全体的には昨年並みだというお店が多く、好景気にはまだまだだが、これ以上悪くならないよう消費者ニーズに合わせて努力するよう組合上げて講習会を開催する等して頑張っていこうと思っている。

(29) 廃棄物収集運搬業：業界として大きな変動はないようだ。震災関連事業も今年度分について現在受注できるように全力で取り組んでいる。

建設業

(30) 建設業（県一円）：平成27年度県土木部予算額は、繰越分を合せて2,869億円と過去最大規模となる。上半期に78%を執行予定。

(31) 建設業（県南地区）：除染業務は継続しているが、除染以外の通常工事が減少している。建築工事は新たな発注が少ない。メガソーラー発電所のパネル架台設置工事が多くなってきている。

(32) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比、前年同月比累計対比で増加している。

(33) 専門工事：暑さが例年になく早く来た割には、例年になく遅い梅雨入りとなった。時期的なものもあり、建築関係の仕事は小休止しているが、7月以降は工事関係も動き始め、再びヒト・モノ・カネが動くことが予想される状況にあることはありがたいことである。グローバルな観点ではギリシャ問題が顕出化しており、国際情勢に与える影響が遠因となって我々の業界にどのような影響を与えて来るかが心配である。超円安傾向にある現状で、物流や原材料への不安などが発生すると、最終的に現場の工賃にも影響が出るのが予想されるので、先んじた対応を考慮する必要があるかもしれない。

運輸業

(34) トラック運送（県北地区）：共通している問題点はコンプライアンスの遵守と人材確保そして燃料費の動向である。また、各企業共に先月と比べて大きな変化はなく概ね横這いで推移している。

(35) ハイヤータクシー：動きが悪く、静かである。厳しさが増している。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

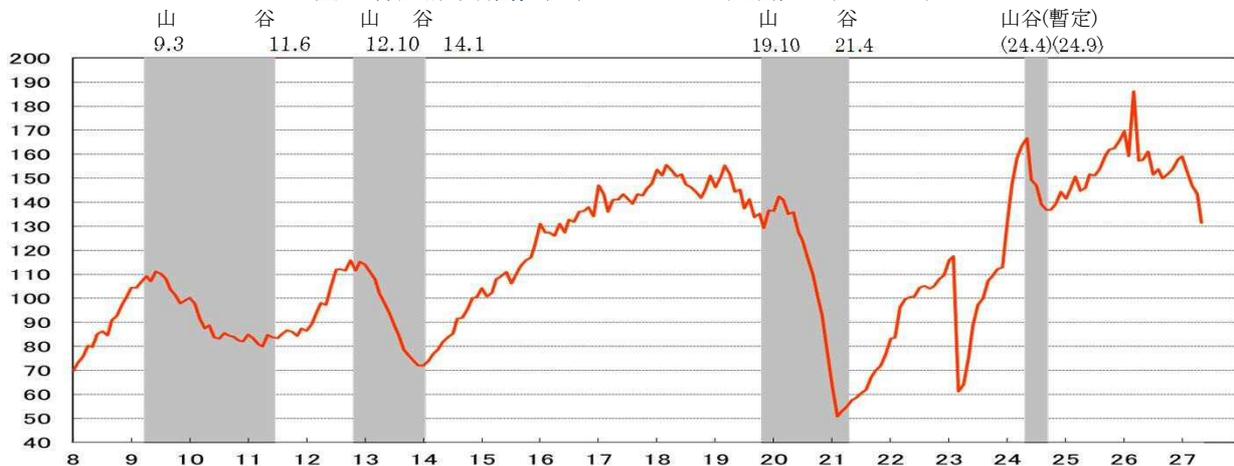
5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数95.9ポイント、一致指数131.5ポイント、遅行指数107.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(95.3ポイント)を0.6ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(143.6ポイント)を12.1ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(106.5ポイント)を1.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

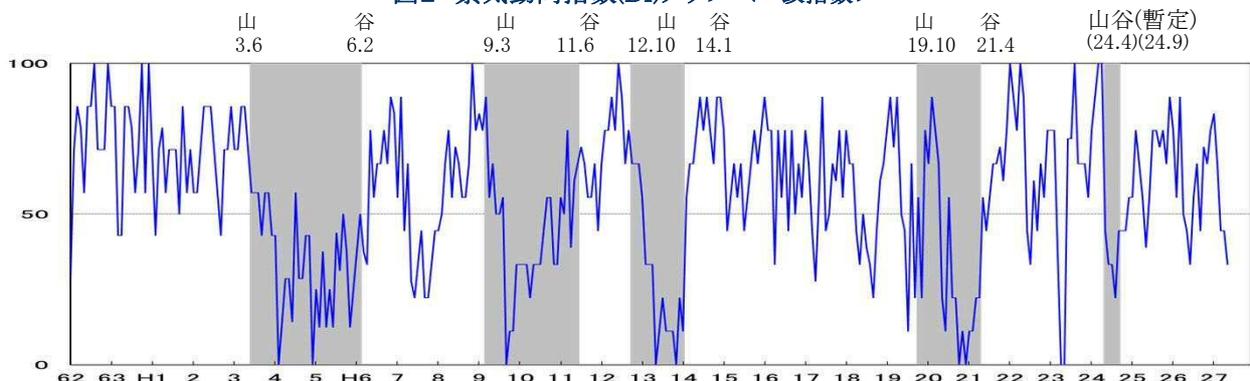
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年7月27日公表)			全国(平成27年7月21日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年11月	121.4	153.8	102.8	104.5	110.4	121.2
12月	125.7	157.6	103.7	105.6	111.3	120.9
1月	103.0	159.2	106.9	105.4	112.6	121.6
2月	105.6	152.8	104.5	104.9	110.3	122.5
3月	102.5	146.9	108.7	105.2	108.9	121.4
4月	95.3	143.6	106.5	106.4	111.0	125.2
H27年5月	95.9	131.5	107.9	106.2	109.2	125.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成27年7月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

この間、6月短観における県内企業の業況判断D.I.は、非製造業を中心に高水準横ばいとなった。

先行きについては、公共投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成27年7月21日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。

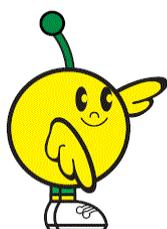
好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月24日公表)	判断の 変化方向	7月(7月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成27年8月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp